

第62期定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令および定款
に基づく書面交付請求による交付書面に
記載しない事項)

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第62期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

GMB 株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款の定めに基づき、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 13社
- ・連結子会社の名称
GMB NORTH AMERICA INC.
GMB USA INC.
GMB KOREA CORP.
GMB AGtech Corp.
GMB ELPIS CORP.
青島吉明美機械制造有限公司
青島吉明美汽車配件有限公司
吉明美（杭州）汽配有限公司
吉明美汽配（南通）有限公司
THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.
GMB RUS AUTOMOTIVE LLC
GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S. R. L.
GMB OCEANIA PTY. LTD.

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の関連会社の数 1社
- ・関連会社の名称 THAI KYOWA GMB CO., LTD.

② 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）
 - ロ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの
 - ・市場価格のない株式等
- ハ. デリバティブ
- ニ. 棚卸資産
- ア. 製品・商品・原材料・仕掛品
 - イ. 貯蔵品
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
- 当社については、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- また、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。
- なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 5年～40年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～10年 |
| その他 | 2年～15年 |
- （工具、器具及び備品）
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
- ア. 一般債権
- 貸倒実績率によっております。

- b. 貸倒懸念債権及び
 破産更生債権
- ロ. 賞与引当金
- ハ. 製品保証引当金
- 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。
- 当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見込額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- イ. 退職給付見込額の期間
 帰属方法
- ロ. 数理計算上の差異及び
 過去勤務費用の費用
 処理方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異について、当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理し、また、GMB KOREA CORP. は、発生時に損益として認識しております。
- ⑤ 連結計算書類作成の基礎となった連結会社の計算書類作成にあたって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
- ハ. ヘッジ方針
- 金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。
- 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
- ヘッジ手段…金利通貨スワップ取引
 ヘッジ対象…外貨建借入金
- 為替変動・金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑦ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、主として自動車部品の製造・販売を行っております。当社グループでは、主に完成した商品及び製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しており、原則として、契約条件等に基づき納品日等において当該商品及び製品に対する支配が顧客に移転することにより履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。商品及び製品の販売契約における対価は、顧客へ商品及び製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(会計上の見積りに関する注記)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度に計上した金額

商品及び製品	12,229,580千円
仕掛品	7,034,911千円
原材料及び貯蔵品	7,086,285千円
計	26,350,778千円

なお、上記の主要な内訳は、GMB KOREA CORP. が10,657,823千円、GMB NORTH AMERICA INC. が4,558,496千円、GMB株式会社が2,790,184千円であります。

(2) 見積りの内容に関するその他の情報

棚卸資産は取得原価で評価しておりますが、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、正味売却価額で評価し、取得原価との差額を当期の費用として処理しております。なお、営業循環過程から外れた棚卸資産については、その保有期間に応じた一定の基準により定期的に帳簿価額を切り下げの方法により評価しております。

市場環境が悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生し、重要な影響を与える可能性があります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金に含まれる定期預金	401,645千円
商品及び製品	3,581,500千円
建物及び構築物	3,551,827千円
機械装置及び運搬具	1,280,317千円
土地	3,621,007千円
計	12,436,297千円

② 担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定含む）	2,210,000千円
短期借入金	5,047,160千円
計	7,257,160千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 55,932,090千円

減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

(3) 受取手形割引高 333,052千円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金 額 (千 円)
GMB NORTH AMERICA INC. 本 社 ・ 倉 庫 (米国 ニュージャージー州)	本 社	構 築 物 等	140,445
GMB RUS AUTOMOTIVE LLC 本 社 ・ 工 場 (ロシア連邦 レニングラード州)	本 社	機 械 装 置 等	29,426

上記の資産につきましては、当社の連結子会社GMB NORTH AMERICA INC.及びGMB RUS AUTOMOTIVE LLCで使用している資産において、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、GMB NORTH AMERICA INC.の当該資産については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。GMB RUS AUTOMOTIVE LLCの当該資産においては、正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額から算定しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	5,291,269株	7,566株	一株	5,298,835株

(注) 発行済株式の総数の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加7,566株であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,360株	153株	一株	1,513株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加153株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2023年6月23日開催の第61期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 52,899千円
- ・1株当たり配当額 10円00銭
- ・基準日 2023年3月31日
- ・効力発生日 2023年6月26日

ロ. 2023年11月1日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 79,461千円
- ・1株当たり配当額 15円00銭
- ・基準日 2023年9月30日
- ・効力発生日 2023年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
2024年6月21日開催予定の第62期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 79,459千円
- ・1株当たり配当額 15円00銭
- ・基準日 2024年3月31日
- ・効力発生日 2024年6月24日
- ・配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

また、当社は複合金融商品関連では、デリバティブ内包型の期限前解約権付借入を行っております。当該組込デリバティブは借入金と密接な関係にあり、リスクが現物に及ばないため区分処理を行っておりませんが、指定された期限以外の時期に当社から中途解約を申し入れた場合には別途精算金の支払義務が発生するリスクがあります。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日(連結会計年度の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません((注)1参照)。また、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「有価証券」「未収還付法人税等」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	26,793	26,793	—
資産計	26,793	26,793	—
(1) 1年内償還予定の社債	355,229	355,229	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,374,320	1,374,364	43
(3) 社債	2,611,726	2,611,726	—
(4) 長期借入金	2,321,312	2,323,950	2,638
負債計	6,662,588	6,665,270	2,682
デリバティブ取引(注)2	160,117	160,117	—

(注)1 非上場株式(連結貸借対照表計上額794,797千円)は、市場価格のない株式等として、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

(注)2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	13,569	—	—	13,569
資産計	13,569	—	—	13,569
デリバティブ取引				
金利通貨関連	—	160,117	—	160,117

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	13,224	—	13,224
資産計	—	13,224	—	13,224
1年内償還予定の社債	—	355,229	—	355,229
1年内返済予定の長期 借入金	—	1,374,364	—	1,374,364
社債	—	2,611,726	—	2,611,726
長期借入金	—	2,323,950	—	2,323,950
負債計	—	6,665,270	—	6,665,270

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ、金利通貨スワップの時価は、金利や為替レート、先物相場等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法等により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

複合金融商品については、当該複合金融商品と一体として処理された元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
売上高										
駆動・伝達及び 操縦装置部品	9,745,911	542,101	30,850,816	2,960,741	306,916	—	42,285	44,448,773	△275,087	44,173,686
冷却装置部品	4,473,349	6,207,800	19,806,772	2,213,875	714,933	2,946,480	243,557	36,606,767	△224,680	36,382,086
ベアリング	2,002,917	504,134	11,870,673	1,127,892	—	—	59,054	15,564,671	△95,584	15,469,087
その他	2,175	227,290	460	31,213	—	—	7,417	268,557	△1,632	266,925
顧客との契約か ら生じる収益	16,224,353	7,481,326	62,528,721	6,333,723	1,021,850	2,946,480	352,314	96,888,770	△596,984	96,291,785
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	16,224,353	7,481,326	62,528,721	6,333,723	1,021,850	2,946,480	352,314	96,888,770	△596,984	96,291,785

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ⑦収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	17,620,133千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	20,460,503
契約負債(期首残高)	72,066
契約負債(期末残高)	81,980

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていた取引高は72,066千円であります。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,312円79銭
(2) 1株当たり当期純利益	77円24銭

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 7年～38年

構築物 5年～40年

機械及び装置 2年～9年

車輛運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- ① 一般債権 貸倒実績率によっております。
- ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

当社は、主として自動車部品の製造・販売を行っております。当社では、主に完成した商品及び製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しており、原則として、契約条件等に基づき納品日等において当該商品及び製品に対する支配が顧客に移転することにより履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。商品及び製品の販売契約における対価は、顧客へ商品及び製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

- | | | |
|---|-------------|--|
| ② | ヘッジ手段とヘッジ対象 | 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…金利通貨スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建借入金 |
| ③ | ヘッジ方針 | 為替変動・金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。 |
| ④ | ヘッジ有効性評価の方法 | 金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 |

(会計上の見積りに関する注記)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度に計上した金額

商品及び製品	1,001,310千円
仕掛品	620,085千円
原材料及び貯蔵品	1,168,788千円
計	2,790,184千円

(2) 見積りの内容に関するその他の情報

棚卸資産は取得原価で評価しておりますが、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、正味売却価額で評価し、取得原価との差額を当期の費用として処理しております。なお、営業循環過程から外れた棚卸資産については、その保有期間に応じた一定の基準により定期的に帳簿価額を切り下げる方法により評価しております。

市場環境が悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生し、重要な影響を与える可能性があります。

2. 貸倒引当金の計上

(1) 当事業年度に計上した金額

貸倒引当金	△8,179,665千円
-------	--------------

なお、上記はGMB NORTH AMERICA INC. に対する計上額であります。

(2) 見積りの内容に関するその他の情報

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、債務者の財政状態及び将来の見通し等を勘案して、貸倒引当金を計上しております。

回収不能見込額の見積りにおいて使用される仮定は、将来の予測不能な前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、回収不能見込額が増減し、貸倒引当金が増額または減額する可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

① 担保に供している資産

建物	215,594千円
土地	1,561,202千円
計	1,776,796千円

② 担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定含む）	2,210,000千円
------------------	-------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

7,128,908千円

減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

(3) 偶発債務

保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

青島吉明美機械制造有限公司	666,880千円
THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.	124,800千円

以下の関係会社のリース債務に対して保証を行っております。

GMB OCEANIA PTY. LTD.	149,417千円
-----------------------	-----------

(4) 受取手形割引高

333,052千円

(5) 流動負債その他に含まれる契約負債

9,385千円

(6) 関係会社に対する金銭債権、債務で区分表示したもの以外は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,014,983千円
② 短期金銭債務	1,555,324千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	1,388,326千円
② 仕入高	9,164,759千円
③ 営業取引以外の取引高	499,688千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,360株	153株	一株	1,513株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加153株は、単元未満株式の買取による増加であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	59,598
未払社会保険料	15,021
未払事業税	18,335
製品保証引当金	2,218
棚卸資産	26,708
株式報酬費用	17,895
未払金	11,821
貸倒引当金	2,494,797
投資有価証券	854
退職給付引当金	95,460
関係会社株式	200,904
有形固定資産	118,403
小計	<u>3,062,019</u>
評価性引当額	<u>△2,915,212</u>
繰延税金資産合計	<u>146,806</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△11,491</u>
繰延税金負債合計	<u>△11,491</u>
繰延税金資産の純額	<u>135,314</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	GMB KOREA CORP.	直接 54.4	当社製品の部品・商品の製造	部品・商品の仕入	494,360	買掛金	52,125
子会社	GMB NORTH AMERICA INC.	直接 65.7 間接 34.3	当社製品の同社への販売 資金の貸付 役員の兼任2名	製品等の販売	673,987	売掛金	482,106
				受取利息	318,226	長期貸付金	8,126,495
子会社	青島吉明美機械制造有限公司	直接 60.0 間接 40.0	当社製品の部品・商品の製造 債務保証 役員の兼任4名	部品・商品の仕入	4,325,877	買掛金	817,219
				債務保証	666,880	—	—
子会社	THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.	直接 78.1 間接 20.2	当社製品の部品・商品の製造 債務保証 役員の兼任3名	部品・商品の仕入	3,232,171	買掛金	546,563
				債務保証	124,800	—	—
子会社	吉明美(杭州)汽配有限公司	間接 100.0	当社商品の同社からの仕入	部品・商品の仕入	1,112,349	買掛金	75,213
子会社	GMB OCEANIA PTY. LTD.	直接 75.0	当社製品の同社への販売 債務保証 役員の兼任2名	製品等の販売	188,208	売掛金	300,926
				債務保証	149,417	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品等の販売、上記各社からの部品等の仕入及び資金の貸付等につきましては、市場動向を参考に交渉のうえ決定しております。

2. 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。なお、取引金額には債務保証の期末残高を記載しております。

3. GMB NORTH AMERICA INC. の債権に対し、8,179,665千円の貸倒引当金を計上しております。また当事業年度において1,908,095千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主、役員の近親者	松岡 信夫	—	—	(被所有) 直接 19.3	—	相談役の支払報酬	24,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 報酬額については、委託する業務の内容等を勘案し決定しております。

2. 当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、グループ経営を中心に当社に対して助言指導を行っております。また、代表取締役社長松岡祐吉の実父であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,544円70銭
(2) 1株当たり当期純損失	125円87銭